

—スタッフ紹介—

役職	スタッフ名
周産期センター新生児医療センター長 兼小児科部長	住田 裕
新生児科部長	和田 芳郎
医長	山本 昌周
医長	三原 聖子
医員	木村 幸嗣
医員	寺村 崇哉
非常勤医員	上山 敦子
非常勤医員	山野 由貴

—概要—

本年度のスタッフは、常勤医6名、2年目専攻医1名、1年目専攻医1名の計8名である。日本小児科学会が専門医研修制度を変更して2年目となる。当院は、阪大小児科プログラムに属しているが、専攻医(2年間の初期研修を終えた卒後3年目以降の研修医)はまず基幹病院(大学病院等)に入り、必要に応じて関連病院で研修を行う制度である。基幹病院にどれだけの専攻医が入るかによって、関連病院に出る人数の比率が変わる。つまり、大学病院等での専攻医人数が少なければ、中の研修を優先するため、外に出せないというのが実情で、今後、小児科専攻医をコンスタントにりんくうに確保できるか、保証は何もない。阪大自体が大阪府の北部に位置するため、大阪府南部に位置するりんくうにはなかなか人を送りにくいと言われる。ボリクリ実習を受け入れ、見学や実習を通して、医学生時代からりんくうに馴染みをもってもらう必要がある。また、2019年度からは大阪市立大学小児科研修プログラムにも参加する予定である。

外来診療は、2013年度から1名の小児科医が外来専従で応援に入ってくれたこともあって、午前の一般診療は月曜～金曜まで2診制を確保し、火曜以外は3診制である。その他、慢性外来、1ヶ月健診、生後2週健診、専門外来として循環器外来(第2金曜、完全予約制)を行っている。RSウイルス流行期間中(当センターでは10月から翌年3月まで)第1、3金曜日にシナジスを該当児に接種している。NICU退院児の超低出生体重児を対象とした発達検査も市の子育て支援課の協力を得て、月1回継続的に実施している。

泉州二次医療圏における小児救急医療体制に関しては、2006年11月3日にオープンした泉州北部小児初期救急広域センター(日曜、祝日、年末年始、の9:00～22:00、土曜の17:00～22:00)がその主たる機能を維持している。入院が必要と思われる患児は、その診療時間帯に後送病院として、輪番制で行っている従来の泉州地区7病院(和泉市立病院、泉大津市立病院、市立岸和田市民病院、岸和田徳洲会病院、市立貝塚病院、りんくう総合医療センター、阪南市民病院)に紹介され、そこで最終的に入院の要否が決定される。また、消防隊からの救急車による搬送も輪番病院に集められる。広域センターの業務終了後、23時以降は、その日の輪番病院で従来の夜間小児救急が行われている。また、

2014年4月5日から、旧泉佐野・熊取・田尻休日診療所が泉州南部初期急病センター(日曜、祝日、年末年始、の10:00～17:00、土曜の18:00～21:00、木曜の20:00～23:00)に名称を変え、泉佐野市りんくう往来北に移転し、夜間休日小児救急医療の一端を担っている。当院の小児救急輪番担当は、毎月偶数週の日曜日17:00～23:00が広域センターからの後送病院担当、同23:00～翌6:00が一次救急診療対応時間帯である。

地域保健として、市町村の乳幼児健診に出務している。泉佐野市、泉南市の4ヶ月児健診にそれぞれ月1回、熊取町の4ヶ月児健診に年6回、1才半健診に年4回、田尻町の5ヶ月児健診に年6回、泉南市の1歳半健診に月1回、二次健診に年6回、常勤・非常勤医師が出務している。

高齢化等による泉州南部の小児科医の減少は、大きな問題であり、開業小児科医および病院勤務医も増加なく、解決の糸口は見えない。夜間休日小児救急や公的な乳幼児健診に参画できる小児科医の減少につながっている。

泉州南部初期急病センターでは、泉佐野泉南医師会から参加できる小児科医の減少により、その維持が困難となり、かなりの比率で近大医学部小児科、大阪母子医療センター(旧大阪府立母子保健総合医療センター)、阪南市民病院、りんくう総合医療センターが担当している。当センター小児科医は偶数月第3日曜10～17時、第2・3土曜日18～21時を担当しており、出務回数は年30回に及んでいる。

公的乳幼児健診における医師不足解消の方策の一つとして2016年4月から開始となった、合同二次健診(すこやか健診)は泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町の2市2町の二次健診を月1回、りんくう総合医療センターに隣接する教育研修棟(サザンウイズ)2階に健診会場を設営し、医師3名(りんくう総合医療センター小児科2名、医師会1名)、保健師、助産師、看護師、栄養士、事務の参加を得て、毎月第2木曜に行っている。

医師不足は、予防接種を実施する医療機関の減少にも及んでおり、当センター出生児を対象に定期接種、任意接種を行っている。委託契約は貝塚市、泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町であるが、本年度からは泉州広域母子医療センターの構成市町でもある阪南市、岬町とも委託契約を結んだ。BCG、子宮頸癌ワクチンは対象外であり、2歳以上の定期接種は行っていない。

この様に、当センターの小児科医は病院内にとどまらず、広く地域医療にも携わっているが、医師数を維持することは非常に困難である。関連施設である大阪大学小児科・大阪母子医療センターもスタッフ数は充分ではないとして、これら施設からの補充は見込めない。中規模病院の多い泉州南部二次医療圏における小児科医不足は、一つの施設が破綻すれば、連鎖的に機能不全となる危機的状況でありつづけている。

—実績—

2018年度一年間に外来を受診した患者(生後2週健診、1ヶ月健診、予防接種を含む)の延べ数(輪番救急外来受診患者を除く)は12,196人、月平均約1,016人、2017年度の受診児数が11,715人、月平均約976人であったので、ほぼ横ばいであった。

泉州医療圏の夜間休日小児救急輪番の受診児数は昨年度の402人から466人に増加した(表1)。入院児数は31人(6.7%)で昨年度32人(8.0%)と比べて実数は横ばいであった。受診児の重症度は相対的に低く、この傾向に大きな変化はなかった。

小児科一般病室の入院患者数は延べ285人、昨年度に比して56名の増加であった。輪番救急外来からの入院児31人が占める割合は11.5%で、昨年は13%であったのでこれも横ばいであった。表2に入院児の主診断を示す。例年通り、肺炎、気管支喘息、喘息様気管支炎、RSウイルス感染症、ウイルス性腸炎、川崎病など急性感染症が大部分を占めていたが、周産期センター開設以来、新生児黄疸の光線療法治療入院の割合が高く、この傾向は今年度も同様であった。

本年度、先天性サイトメガロウイルス感染症児が3名含まれる。これは、NICU退院の早産児、6山出生児、他院紹介児の3名で、3名とも尿中CMV核酸增幅法で診断された。2019年度からは、同検査は保険収載されるため、今後確定診断される新生児は更に増加すると考えられる。

任意予防接種ではあるが、ロタウイルスワクチンの接種率が高まってきたことに関係していると思われる原因是、ロタ腸炎の入院例が激減してきていることである。

病診連携によって紹介された患者の入院数は88人(37.1%)と昨年度の約2/3であった。

表2 入院児主診断名

感染症・寄生虫症	
RSウイルス感染症	26
アデノウイルス感染症	5
ウイルス感染症	1
ヘルパンギーナ	2
マイコプラズマ感染症	2
ロタウイルス感染症	9
胃腸炎	8
外陰部尖圭コンジローマ	1
菌血症	2
細菌感染症	4
手足口病	1
突発性発疹症	1
溶連菌感染症	2
血液・造血器・免疫疾患	
IgA血管炎	1
アレルギー性紫斑病	3
周産期疾患・先天異常・保育	
新生児黄疸	3
赤血球增加症による新生児黄疸	10
先天性サイトメガロウイルス感染症	3
損傷・中毒・アレルギー	
アナフィラキシー	2
熱中症	1

神経系・感覚器疾患	
ギラン・バレー症候群	1
てんかん	1
髄膜炎	1
部分てんかん重積	2
意識障害	1
体重増加不全	1
熱性痙攣	4
頻脈症	1
不明熱	2
嘔吐症	1
痙攣	1
痙攣重積発作	4
消化器疾患	
イレウス	2
右唾石症	1
急性カタル性虫垂炎	1
腸重積症	2
ミルケアレルギー性胃腸炎	1
皮膚・皮下組織疾患	
じんま疹	1
全身伝染性膿瘍	1
多形滲出性紅斑	1
筋骨格系・結合組織疾患	
川崎病	14
不全型川崎病	1

呼吸器疾患	
RSウイルス気管支炎	8
RSウイルス細気管支炎	11
インフルエンザA型	2
ウイルス性気管支炎	1
マイコプラズマ気管支炎	1
マイコプラズマ肺炎	2
咽頭炎	3
感冒	1
気管支炎	13
気管支肺炎	20
気管支喘息	21
気管支喘息重積発作	1
急性上気道炎	14
肺炎	20
喘息性気管支炎	12
泌尿・生殖器疾患	
尿路感染症	6
内分泌代謝疾患・栄養障害	
ケトン血性嘔吐症	1
プロピオノ酸血症	9
脱水症	4
低血糖	1
低身長症	1
乳糖不耐性下痢症	1
紹介入院率	
92/285=32.3%	

表1 夜間休日小児救急輪番受診児数

	2次救急 (9時～17時)*	2次救急 (17時～23時)	1次救急 (23時以降)	計
受診児数	6	71	389	466
救急搬送	2	47	36	85
紹介児数	4	22	2	28
入院児数	1(16.7%)	16(22.5%)	14(3.6%)	31(6.7%)

*2018/9/23、2019/3/10 の2日間を担当

—今年度の成果と反省点・来年度への抱負—

2016年度から始まった、2市2町合同による乳幼児健診の二次健診(すこやか健診)は、想定の受診児数よりも少なめで推移しているが、その機能は果たしているといえる。将来、小児科専門医を目指す、りんぐう総合医療センター小児科の若い医師たちの研修の場ともなっている。慢性的に小児科医が不足している泉州南部地域では、年度毎に健診を担当する小児科医を確保することは市町行政側の負担にもなっており、集約化を行ったことで、乳児二次健診を3名の小児科医が継続して毎月実施できるようにしたこと、母児にとってもメリットは大きい。

しかし、病院小児科への負担は今後も重くのしかかっていくことが推測される。ただ、予防接種や健診の拡充も一因と思われるが、重篤な腸炎などの減少など、小児急性期疾患の全体的な軽症化の傾向である。急性期病院である市中病院の入院数を減らしていくことに対して、経営的には苦しい点もあるであろうが、それでも小児の入院を減らしていくことは有意義なことと思っている。

医師の確保についての方策は、劇的な打開策とは言えないが当センターで研修をした医師達が小児科専門医となり再び戻ってきてもらえるよう、限られた人数ではあるが臨床面でのアクティビティを出来る限り落とすことなく、新たな領域(発達障害診療等)にも、チャレンジしていくこと、新生児医療と一般小児科診療をバランスよく研修できる施設として、阪大・大阪市大プログラムでアピールしていくことが挙げられよう。